

歴史教育における開かれた価値観形成 (2)

— 情報批判力育成のための歴史教材例 —

溝口 和宏

(1996年10月15日 受理)

A Study of Value Education in Teaching History

— A Case Study of Teaching Materials of the Formation of Critical Thinking —

Kazuhiro MIZOGUCHI

1 はじめに

歴史教育は、民主主義社会における子どもの価値観形成にどのように寄与しうるのか。この問いを解明することが本継続研究の課題である。

これまで、筆者は、D. W. Oliver, A. L. Lockwood, J. C. Chalberg ら、アメリカ合衆国の社会科教育学者によって主張・開発された、歴史教育論、及び、プロジェクトを分析し、それらにみられる歴史教育の目標、内容構成、学習の論理について明らかにするなかで、歴史教育における開かれた価値観形成の原理的究明を行ってきた¹⁾。そこで明らかとなった原理は、以下のようなものであった。

第一に、歴史教育は、今日子どもをとりまく社会について、子ども自らが自覚的にそのあり方を究明してゆくための資質の育成を目標とする、というものである。第二に、歴史教育の内容は、子どもの発達の必要から、今の子どもをとりまく社会を規定してきている事象をとりあげ、それを過去の個人・集団の選択・判断により生起し発展してきたものとして構成する、というものである。第三に、歴史の学習は、過去になされた選択や判断によって、事象に内包されてきている価値を批判的に吟味する過程として、あるいは、それを超えて子どもが、より望ましいと考える価値を事象に内包させ、自ら歴史をつくってゆく過程として構成する、というものである。

こうした原理による歴史教育は、今日の社会を形成するに至っている価値を内包した政策や制度が、どのような選択・判断にもとづくものであるかを究明するだけでなく、今日の社会のあり方について、自らの責任において価値や規範を選びとってゆくことにもつながってゆくものである。

ところで、価値を内包した社会的事象については、価値が比較的明示されやすい政策などの他に、価値を潜在させた「宣伝」などの事象も考えることができる。価値を内包した政策や制度を、人びとの間に広め、受容させてゆく過程において、こうした「宣伝」の果たす役割は非常に大きい

と考えられる。こうした「宣伝」による価値の伝達過程は、どのように吟味すべきなのか。価値を潜在させた情報の伝達・受容について、批判的に吟味してゆくような歴史教育はどのようなものであるのか。

こうした課題について、先に挙げた論者のプロジェクトは、必ずしも明確な回答を与えるものではなかった。そこで、本小稿では、近年、ケンタッキー州ウェストポート・ミドルスクールの S. Broderick によって開発された歴史教育プロジェクトを分析し、課題への示唆を得たいと考える²⁾。本プロジェクトは、ジュニア・ハイスクール段階におけるアメリカ史の投げ込み教材として利用できるよう開発されたものであるが、歴史研究の新たな方法論に基づいた分析手法を取り入れるなど、その性格は、非常にユニークなものとなっている。

2 歴史教育の原理

Broderick [1990] のプロジェクト『Fanning The Flames : Propaganda in American History』(以後『アメリカ史におけるプロパガンダ』と呼ぶ)においては、歴史は、民主主義社会の市民に必要な情報批判力を育成する手段となっている³⁾。

現代のアメリカ社会においては、人々のもつ価値観の相違から激しい論争が幾度となく生じてきている。その際、対立に関わった個人・集団は、自分たちへの支持を得るために、多様な手法を用いた宣伝・扇動を行っている。とりわけ社会的な論争が起こった場合、ある特定の立場の思想や政策、制度を強調した「宣伝」、すなわちプロパガンダが数多くみられるであろう。プロパガンダは、言葉やその他のシンボルを活用して、多くの人々の信念や価値観に訴えかけ、人々の思想や行動を恣意的に特定の方向へ操作しようとするものである(川上 [1994 : 12-17])。

Broderick [1990] は、こうしたプロパガンダに対抗しうる能力の育成を、教育の緊要な課題として位置づけ、その理由を次のように述べている。

「プロパガンダの利用は、20世紀において、その激しさや量を増してゆく一方であり、生徒は、その力、目的、技法、および結果について知るべきである。」[p. 0]

「合衆国史のコースにプロパガンダについての学習を取り入れることは、生徒にとっての必要性、すなわちプロパガンダの肯定的および否定的な結果を評価できるようになるという必要性によって、最終的に根拠づけられる。というのも、多くの形態のプロパガンダが、民主主義社会にとって非常に有害なものだからである。」[p. 4]

今日の社会に生きる子どもが、日々の生活において、多様な勢力によるプロパガンダの影響を受けているのであれば、そうしたプロパガンダを対象化し、批判的に吟味できるようになることは重要であるといえよう。プロパガンダ研究は、現代社会に生きる子どもの必要性という観点から根拠づけられるのである。

溝口：歴史教育における開かれた価値観形成(2)

さらに、Broderick [1990] は、プロパガンダ研究に注目する、もう一つの理由を挙げている。

「多くの歴史的事象が扇動者の影響によって生起している。これらの事象を十分に理解するためには、影響を及ぼしている力について詳しく知っておくことが重要である。

歴史上のプロパガンダを研究することによって、生徒は、現代の事件や彼らの生活に及ぼす、さまざまな競合する力に対し敏感になるであろう。」[p. 0]

「アメリカ史は、プロパガンダによって、かなりの影響を被ってきた。初期の植民地建設期から現代まで、人々はプロパガンダの利用を通じて、事件を操り、人々を操作し、自身の問題を解決しようと試みてきた。プロパガンダは、社会にとって肯定的な結果を生むこともあったが、その結果が倫理的に、そして、法的根拠においても疑問視されるようなことも多かったのである。」[p. 0]

プロパガンダは、それが流布された時点において多大な影響を与えるだけではない。宣伝によって伝えられる思想や政策などが社会の成員によって望ましいものとみなされ、受け入れられてゆくならば、それらは、社会のあり方を規定するものとなってゆく。また、そうした思想や政策が継承されてゆくならば、過去の宣伝は、将来の社会をも規定するものとなってゆく。(バーガー他 1977: 106-108)。今日の子どもの社会生活を規定する事象には、過去になされたプロパガンダの影響によって生起してきたものが数多く存在するのである。

今のアメリカ社会に生きる子どもが、社会のあり方について主体的に考えてゆけるようにするためには、単にプロパガンダの宣伝技法について把握するだけでなく、過去の公的論争におけるプロパガンダが、当時の社会にどのような影響を与え、また、そのことが今日の社会をどのように規定するものとなっているのかを把握することが必要となろう。こうした理解は、歴史の教育によってこそ可能となる。

Broderick [1990] は、プロパガンダの特質とその理解の必要性をふまえ、次のような歴史教育の一般目標を提示している。

1. 生徒を援助し、アメリカ史上のプロパガンダの役割に気づかせる。
2. 多様な一次史料から扇動的な内容をどのように分析するのかを教授する。
3. アメリカ史上のプロパガンダの肯定的結果と否定的結果の双方を明らかにするような機会を提供する。
4. 現代の事件と同様、日常生活におけるプロパガンダの影響に気づかせる。」[p. 0]

歴史教育がこうした目標にもとづくのであれば、教授される歴史の内容はどのように構成されてゆくのであろうか。

3 内容構成原理

(1) 全体計画

今日のアメリカ社会に生きる子どもにとって、プロパガンダを批判的に吟味できる能力を持つことは重要であり、そのためにも、公的論争におけるプロパガンダの影響を把握することが必要となる。そこで、Broderickのプロジェクトは、全体として、植民地時代から19世紀後半の工業化時代に至るまでのアメリカ史の概要をつかませながら、個々の単元で今日の合衆国の社会生活にも影響を与えることとなった多様な社会的論争を網羅し、そこでの「宣伝」について分析するようになっている。表1に『アメリカ史におけるプロパガンダ』の全体計画を示した⁹⁾。

まず、第1単元「プロパガンダの技法を理解する」では、過去の社会的論争において用いられ、今日のアメリカ社会においても、頻繁に用いられているプロパガンダの基本的技法が取り扱われる。Broderickが示している技法とは、権威による裏付け・証明 (Endorsement and Testimonials), 時流への訴え (Bandwagon Appeal), 虚栄心・恐怖心への訴え (Personal Appeal), 虚飾 (Glittering Generalities), 中傷 (Name-Calling), レッテル張り (Loaded Words), 事実の加工 (Card-Stacking), 数値で欺く (Misleading Numbers), ステレオタイプ (Stereo-typing), 単純化による訴え (Plain Folks Appeal) といったものである⁹⁾。これらの技法は、それぞれが、アメリカ史上において開発・使用されてきたものであるとともに、その後の学習において、公的論争の中で流布された文書や絵画史料を分析する際の道具となるものである。

第2単元「植民地建設」から第20単元「労働組合」までは、植民地時代から19世紀末までの、それぞれの時代に、多様な社会的領域で生じた論争を取り上げている。例えば、政治領域については、第8単元「エリー運河」で、建設事業に対する政府援助の是非をめぐる政策論争を⁶⁾、経済領域については、第9単元「連邦銀行」で、連邦銀行の設置という州を超えた経済制度の形成をめぐる論争を、社会領域については、第11単元「セネカ=フォールズの権利大会」で、参政権をはじめとする女性の社会進出をめぐる論争を⁷⁾、それぞれ事例として取りあげている⁹⁾。

こうした多様な領域での論争事例が取りあげられるのは、論争の内容そのものに学習の意義を認めているだけでなく、論争に対する「宣伝」の影響が社会の広範な領域でみられることを把握させるためである。

また、教授計画が、今日に至るアメリカ史の全体を取り扱わず、19世紀末までの時代にとどめられている理由は、活字メディアを中心とした「宣伝」を主要な分析対象としているためである。20世紀初頭までは、「宣伝」の媒体は、基本的に活字メディアであった。その後、音声や映像によるメディアが発達し、メディアそのものがマス化してゆくなか、「宣伝」は多様な様相を帯びるようになっていった。こうした20世紀のメディアを用いた、多様な「宣伝」を分

溝口：歴史教育における開かれた価値観形成(2)

表1 S. プロテリックの『アメリカ史におけるプロパガンダ』の全体計画、
及び、宣伝内容と背後にある社会的論争

レ ッ ス ン	宣伝内容	宣伝の背後にある社会的論争
1 プロパガンダの技法を理解する		
2 植民地建設：より良き世界が待っている	経済政策	危険度の高い土地への移住政策を 推進すべきか、すべきでないか。
3 ボストン大虐殺：火に油を注ぐもの	政治思想	暴力的緊張の高まった状況での 発砲は正当防衛か、過剰防衛か。
4 独立宣言：世界を納得させる	政治思想	政治的抑圧を受けた植民地は 独立すべきか、独立すべきでないか。
5 合衆国憲法：われわれ人民は……	政治制度	アメリカは連邦制を とるべきか、とるべきでないか。
6 ルイジアナ：買うべきか買わざるべきか	経済政策	憲法に規定のない領土の拡大(購入)を 認めるべきか、認めるべきでないか。
7 米英戦争：おお、君に見えるだろうか	国防政策	国家が戦争を行う正当な理由 があるのか、ないのか。
8 エリー運河：名前に何の意味があるか	経済政策	国民の一部にのみ恩恵を与える 建設事業を政府は援助すべきか、否か。
9 連邦銀行：殺すためか、殺されるためか	経済制度	連邦銀行を 設置すべきか、設置すべきでないか。
10 アメリカメキシコ戦争：後日談	国防政策	軍事的行動による領土拡大を 認めるべきか、認めるべきでないか。
11 セネカフォールズの権利大会： 第二の独立宣言	社会思想	女性の参政権を、 認めるべきか、認めるべきでないか。
12 カリフォルニアのゴールドラッシュ： にわか景気か、急激な不況か	経済思想	経済的な成功を約束するような 宣伝活動を認めるべきか、否か。
13 南北戦争前の奴隷制：奴隷所有者の目から	社会思想	南部における奴隷の生活は 苦痛に満ちたものでしかないか、否か。
14 エイブラハム＝リンカーン： リンカーンは持ちこたえるだろうか	社会制度	奴隷制は 廃止すべきか、廃止すべきでないか。
15 南北戦争： もし誰も来なければ何が起こったか	国防政策	連邦が分裂の危機にある際は、 戦争に志願すべきか、すべきでないか。
16 再建期：誰にも敵意を持たず	社会政策	解放奴隷に対する南部市民の抑圧を 容認すべきか、すべきでないか。
17 移民：一人の中国人にすら機会がなく……	社会政策	文化的背景の異なる民族の移住を 認めるべきか、認めるべきでないか。
18 平原インディアン：誰による最後の抵抗か	社会政策	強制移住に対するインディアンの 抵抗は正当なものか、否か。
19 大平原への定住：機会なき土地	経済政策	経済機会の減少地域への移住を 推進すべきか、すべきでないか。
20 労働組合：生産者と破壊者	社会思想	労働組合の活動は破壊的なものか、否か。

析してゆくには、高度に複雑な知識や技量を要すであろう。本教材の対象学年となる、中学校段階の子どもが、こうした映像メディアを含めた複雑なプロパガンダを分析してゆくのは困難なことであると思われるし、実際に学習を進めるにしても映像・音声の編集などかなりの準備作業も必要となろう。プロジェクトは、子どもの発達段階とともに、分析対象となるメディアの性格を考慮して、全体の教授計画がたてられたものと解される。

(2) 単元構成の論理 - 「宣伝」の浸透過程 -

単元は、過去の公的論争において流布された、対立する双方の立場の「宣伝」をとりあげ、「宣伝」の当時の社会への影響、ならびに、今日の社会への影響を把握してゆくようになっていく。単元の具体的な内容構成を表2に示した。表は、教師用指導書の第11単元「セネカ=フォールズの権利大会」で例示された学習活動、及び、発問にもとづいて、筆者が再構成したものである⁹⁾。

単元における内容は、「過去の公的論争の主題、及び、過去の個人・集団によってなされた活動」「過去の公的論争における宣伝」「今日の類似の論争における宣伝」という3つの部分に整理することができ、それぞれが、単元の導入部、展開部、終結部に対応している。

まず導入部では、過去において生じた社会的論争がどのような性格のものであったのか、そして、論争に関わった個人・集団が、どのような立場に立って活動を行い、どのような結果が生じたのかを把握する。さらに、そうした過去の論争と類似した現代の論争を取り上げ、その相違点を把握してゆく。例えば「セネカ=フォールズの権利大会」の場合、まず19世紀半ばのアメリカ社会において、参政権をはじめ、さまざまな女性の社会的権利を求める運動が繰り広げられるようになり、それが全国的な論争を呼ぶようになったことが把握される。また、そうした状況で、メアリー・リオンをはじめとする多くの女性たちが、さまざまな分野で女性の権利獲得のための行動を起こしたこと、1848年のセネカ=フォールズでの会議以来、女性の権利運動は大規模な組織的運動へと変貌していったこと、またこの会議で採択された女性のための権利宣言が社会に大きな影響を与え、女性の権利について社会的な認知が得られるようになっていったことなどを把握する¹⁰⁾。その際、当時の女性による権利運動を今日の女性の権利運動と比較することによって、当時の論争の争点を明確にするとともに、そうした論争が形を変えながらも永続的に生じており、今日の社会でも生じていることを認識させるようになっている。

展開部では、過去の論争において、相反する立場の個人・集団によってなされた「宣伝」を取りあげ、分析する。例えば「セネカ=フォールズの権利大会」の場合、19世紀半ばの女性参政権論者と反女性参政権論者の双方による「宣伝」を分析する¹¹⁾。女性参政権論者の宣伝としては、セネカ=フォールズの会議において宣言され、大きな社会的影響力をもつにいたった、エリザベス・スタントン草案の権利宣言文書を取りあげている。一方、反女性参政権論者の宣伝としては、当時の雑誌や新聞などに掲載され、多くの男性の一般的見解を表現した風刺画を取りあげている。

表2 『アメリカ史におけるプロパガンダ』第11単元「セネカフォールズの権利大会」
における内容展開と学習活動

	パート	内容展開	分析対象及び学習活動
論争状況下での宣伝の分析	導入部	現在にまで永続する論争主題の把握と個人・集団によってなされた活動の分析	<p>◎19世紀半ばの女性の権利問題と現代社会における女性の権利問題を比較する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 19世紀半ばの女性の権利と現代社会における女性の権利とを比較せよ。 それぞれの状況においてどのような問題が生じているか。 それぞれの状況においてさらなる行動が必要か。 <p>◎19世紀半ばにおいて、女性の権利獲得をめぐる、どのような個人・集団によるどのような活動がなされたか。</p>
	展開部	公的論争において対立した個人・集団による宣伝の分析	<p>◎19世紀半ばの女性参政権論者の宣伝の分析 [文書の分析]</p> <ul style="list-style-type: none"> エリザベス・ケイディ・スタントン起草による「女性の権利宣言書」 <p>◎19世紀半ばの反女性参政権論者の宣伝の分析 [風刺画の分析]</p> <ul style="list-style-type: none"> 風刺画「子守をする男たち」 風刺画「スーザン・B・アンソニー」 <p>◎19世紀半ばの女性参政権に関する宣伝の分析 [風刺画の分析]</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性運動家ウッドフル姉妹の活動
	終結部	今日の類似の論争においてなされている宣伝の分析及び過去になされた宣伝との比較	<p>◎20世紀初頭の女性の参政権運動や今日の女性の権利運動に関する新聞や雑誌の記事を集め、それらの中にプロパガンダの要素が含まれているか分析せよ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の女性の地位とセネカフォールズの宣言に示されたような当時の女性の地位とを比較せよ。 集めた記事の中にプロパガンダの要素があるのは、どの記事か。 われわれの社会における性的不平等に対するポスターや風刺画を描け。

Sandra Broderick, *Fanning The Flame: Propaganda in American History*, Perfection Learning Corporation, 1990., pp. 105-117. より作成。

終結部では、今日の類似の論争において、さまざまな個人・集団によってなされている宣伝を取りあげている。例えば「セネカ＝フォールズの権利大会」の場合、20世紀初頭の女性の参政権運動や、今日の女性の権利運動に関する新聞や雑誌の記事を集め、それらの中に含まれているプロパガンダの要素について把握してゆく¹²⁾。また、それまでの学習内容をふまえ、19世紀半ば、20世紀初頭、及び、現在の女性の権利運動における「宣伝」を比較し、メッセージの共通点や相違点を明らかにする中で、女性の権利運動の進展度合い、あるいは、権利獲得の不十分な側面について把握させるものとなっている。

単元は、過去の公的論争において繰り広げられた「宣伝」が、当時のアメリカ社会にどのような影響を与えたのか、また、どのような社会的影響力をもつに至り、現在の社会をも規定す

